

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区二番町8-8								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 井阪 隆一								
特定事業者の主たる業種	小売業(コンビニエンスストア)								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月								
基本方針	店舗(FC店・自営店)の使用エネルギー(原単位=年間1店舗1㎡当たり)の効率改善による使用電力量の削減、及び地区事務所の温暖化防止の啓発による温暖化ガス量の削減を行う。								
推進体制	各部門長をメンバーとする環境対策プロジェクト会議に基づき、環境対策の進捗確認と環境負荷の低減を図る。また、加盟店に対してさまざまな機会を通じて環境への取り組みの情報発信と徹底を図る。								
	環境マネジメントシステム名称 独自マネジメントシステム導入								
	適用範囲								
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日								
	年度	設備, 対象, 工程等	措置内容						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) 平成19年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) 平成22年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) 平成20年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	6,930.1 t	8,021.8 t	15.8 %	7,281.4 t	5.1 %			
	A 事業所等排出区分	108.4 t	118.3 t	9.1 %	105.2 t	-3.0 %			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	7,038.5 t	8,140.1 t	15.7 %	7,386.6 t	4.9 %			
実績に対する自己評価	・新規開店により店舗数増加するも地区事務所・営業車両での排出は削減。08年11月開店の環境配慮型店舗を新規店舗の基本設計としてより一層の省エネ化に努める。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	店舗	二酸化炭素換算 (床面積 ㎡)	343.9 kg-CO2/㎡・年	342.5 kg-CO2/㎡・年	-0.4 %	348.0 kg-CO2/㎡・年	1.2 %		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
実績に対する自己評価	・店舗面積㎡当たりの排出量削減に取り組んでいるが、新規販売設備の導入・拡大により、原単位当たりの電位使用量が増加。引き続き店舗運営時の省エネ啓発継続し、原単位当たりの排出量削減に取り組む。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)				報告年度(実績)			
		取組量等		(二酸化炭素換算)		取組量等		(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	(削減量)	t	(発電量)	kWh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kWh	(削減量)	t	(購入量)	kWh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計				0.0 t				0.0 t
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・温室効果ガス排出権付きエコバッグの販売 ・環境省及び京都市の呼びかけによるライトダウン・キャンペーンへの参加 ・セブン-イレブンみどりの基金を通じた、環境市民団体への助成活動 ・京都都心部グリーン配送への協力							
特記事項	・「温室効果ガス排出権付きエコバッグ」については、09年2月付けで500t-CO2の排出権を政府へ無償譲渡(別紙参照)。 ・セブン-イレブンみどりの基金の京都府内の助成先は別紙参照(みどりの基金だより34号)。 ・冷凍設備で使用する特定フロンについては、設備機器の定期メンテナンス時に漏出の有無を確認するとともに、回収破壊を実施している。								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、□○△等、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。

5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。

6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

